



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アズパートナーズ 上場取引所 東  
コード番号 160A URL <https://www.as-partners.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 植村 健志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 松尾 篤人 TEL 03-5577-6510  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,085	34.8	1,607	22.6	1,691	25.7	1,139	25.9
2025年3月期第3四半期	14,159	10.5	1,311	103.0	1,345	93.0	905	102.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	318.52	315.16
2025年3月期第3四半期	255.84	252.71

(注) 当社は、2024年4月4日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年3月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,178	5,121	22.1
2025年3月期	21,407	4,162	19.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,118百万円 2025年3月期 4,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,863	33.2	1,460	11.9	1,508	11.7	1,065	11.3	297.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	3,581,400株	2025年3月期	3,576,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,578,580株	2025年3月期3Q	3,539,538株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(収益認識関係) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	9
(四半期損益計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続いております。一方で、物価上昇の継続により実質所得が目減りし、個人消費には一定の抑制が見られます。また、国際情勢の不安定化や米国の通商政策の動向についても、引き続き注意する必要があります。こうした背景から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化の進行、特に高齢者単独世帯や認知症高齢者の増加に伴い、引き続き都市部を中心に介護サービスのニーズは拡大する一方、生産年齢人口の減少により、人材確保が厳しさを増しており、業界全体の課題となっています。このような状況の中で、国は、事業者を支援するため、令和6年度介護報酬改定における介護付きホーム等のプラス改定に続き、さらに令和7年度補正予算や令和8年度臨時介護報酬改定により、介護分野の職員の処遇改善を支援しています。

不動産業界におきましては、全国の公示・路線価格が「住宅・商業・工場」と全用途で4年連続上昇、特に三大都市圏での伸び率が顕著と報告されております。また、円安による影響がインバウンド事業の回復のみならず日本国内不動産への海外資本流入を活発化させております。一方、金利上昇による融資コスト増加や収まる兆しの見えない建築コストの高騰が今後、個人向け住宅や投資用不動産の購買力へどのような影響を及ぼすのか動向に注意する必要があります。

当社は、「世代を超えた暮らし提案型企業」を使命として、超高齢社会、生産年齢人口の減少などの社会環境の中で、あらゆる方々の「暮らし」の課題解決、幸せの追求に取り組んでまいりました。中核となるシニア事業においては、ご入居者・ご利用者の「望む暮らし」の実現に取り組んでおります。

介護付きホーム（介護付有料老人ホーム）では、当社とベンダーで共同開発したIoT／ICTプラットフォーム「EGAO link®」の活用促進により、業務の効率化を図るとともに、創出された時間でご入居者お一人おひとりの個別ケアを追求してまいりました。また、自立支援に向けたエビデンス・ベースド・ケアの理解を深め、実践を積み重ねてまいりました。デイサービス・ショートステイにおきましては、「想いが叶うデイサービス」「想いが叶うショートステイ」のサービスコンセプトのもとに、個別のニーズに即したサービスを展開していくことで高い稼働率を保っています。

不動産事業につきましては、シニア事業運営の強みを活かし介護付きホーム等の超高齢社会に求められる価値ある不動産を開発するほか、安心・安全な街づくりに貢献すべく老朽化した共同住宅等を価値ある不動産に再生する事業を継続しております。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりです。

#### ①シニア事業

当第3四半期累計期間における介護付きホームの事業所数は、東京都15事業所、埼玉県8事業所、神奈川県6事業所、千葉県4事業所の合計33事業所、デイサービスセンターの事業所数は、東京都8事業所、神奈川県3事業所、埼玉県5事業所、千葉県1事業所、茨城県1事業所の合計18事業所、ショートステイの事業所数は、東京都2事業所、神奈川県1事業所、埼玉県1事業所の合計4事業所となっております。

また、介護付きホームにおける期中平均稼働率につきましては、開設2年超の既存27事業所では93.5%となり、全体33事業所では87.9%となりました。デイサービスの期中平均稼働率は開設2年超の既存16事業所では89.0%となり、全体18事業所では85.8%、ショートステイの期中平均稼働率は全体4事業所では106.3%となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間のシニア事業売上高は11,478,877千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は1,176,986千円（前年同期比3.4%増）となりました（セグメント間の内部取引を含む）。

#### ②不動産事業

シニア開発事業及びソリューション事業において、土地建物販売（アズハイム習志野P J、アズハイム葛飾白鳥P J、新柏P J、北千足P J、桜新町P J等）にて売上高7,388,383千円を計上しております。

特に、シニア開発事業において、2025年4月28日に自社開発による介護付きホーム「アズハイム習志野」、「アズハイム葛飾白鳥」（ともに土地・建物）の売却を予定どおり実施致しました。なお、当社を賃借人とする本物件についての賃貸借契約を締結しており、引き続き当社が介護付きホーム「アズハイム習志野」、「アズハイム葛飾白鳥」の運営を行ってまいります。

また、収益不動産事業につきましては居住用マンションや事務所等の賃貸収入、自社開発による介護付きホームの内部取引等により、受取賃貸料300,991千円を計上しております（セグメント間の内部取引を含む）。

以上の結果、当第3四半期累計期間の不動産事業売上高は7,689,375千円（前年同期比87.8%増）、セグメント利益は1,895,074千円（前年同期比25.9%増）となりました（セグメント間の内部取引を含む）。

以上の結果、当第3四半期累計期間の当社全体の経営成績は売上高19,085,858千円（前年同期比34.8%増）、営業利益1,607,106千円（前年同期比22.6%増）、経常利益1,691,194千円（前年同期比25.7%増）、四半期純利益1,139,855千円（前年同期比25.9%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、23,178,050千円となり、前事業年度末と比べ1,770,409千円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加217,199千円、有形固定資産の増加3,738,066千円及び無形固定資産の増加524,766千円の方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少3,119,186千円によるものであります。また、当第3四半期会計期間において現金及び預金のうち2,800,000千円を長期預金へ振り替えております。

（負債）

負債合計は、18,056,962千円となり、前事業年度末と比べ812,298千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加907,599千円、未払法人税等の増加377,122千円、買掛金の増加83,922千円の方で、1年内返済予定の長期借入金の減少410,384千円、長期借入金の減少487,402千円によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、5,121,087千円となり、前事業年度末と比べ958,110千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,139,855千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少196,680千円、新株式の発行による資本金の増加6,086千円及び資本剰余金の増加6,086千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.1%（前事業年度は19.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,855,982	4,241,791
売掛金	2,152,574	2,369,773
販売用不動産	※ 4,220,690	※ 1,695,403
仕掛販売用不動産	※ 2,519,587	※ 1,925,688
貯蔵品	7,522	9,599
その他	598,231	436,541
貸倒引当金	△1,934	△1,934
流動資産合計	16,352,654	10,676,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 593,856	※ 2,983,700
土地	※ 2,449,912	※ 3,228,473
建設仮勘定	538,754	1,048,605
その他（純額）	124,056	183,866
有形固定資産合計	3,706,579	7,444,645
無形固定資産	82,483	※ 607,250
投資その他の資産		
長期預金	—	2,800,000
その他	1,265,923	1,649,291
投資その他の資産	1,265,923	4,449,291
固定資産合計	5,054,986	12,501,187
資産合計	21,407,641	23,178,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	406,658	490,581
短期借入金	※ 1,130,068	※ 2,037,667
1年内返済予定の長期借入金	※ 916,814	※ 506,429
未払法人税等	140,854	517,976
契約負債	5,225,828	5,161,137
賞与引当金	206,995	114,491
その他	906,958	1,249,642
流動負債合計	8,934,178	10,077,927
固定負債		
長期借入金	※ 7,262,855	※ 6,775,453
その他	1,047,630	1,203,581
固定負債合計	8,310,485	7,979,035
負債合計	17,244,663	18,056,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,516	599,603
資本剰余金	553,516	559,603
利益剰余金	3,015,943	3,959,119
株主資本合計	4,162,977	5,118,325
新株予約権	—	2,762
純資産合計	4,162,977	5,121,087
負債純資産合計	21,407,641	23,178,050

## （2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	14,159,564	19,085,858
売上原価	10,944,359	15,463,761
売上総利益	3,215,204	3,622,097
販売費及び一般管理費	※ 1,904,019	※ 2,014,990
営業利益	1,311,184	1,607,106
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,023	5,458
助成金等収入	96,008	114,353
その他	10,629	42,137
営業外収益合計	107,661	161,950
営業外費用		
支払利息	58,075	77,209
上場関連費用	8,000	—
株式交付費	6,788	374
その他	184	277
営業外費用合計	73,047	77,862
経常利益	1,345,798	1,691,194
税引前四半期純利益	1,345,798	1,691,194
法人税、住民税及び事業税	300,402	624,811
法人税等調整額	139,827	△73,472
法人税等合計	440,230	551,339
四半期純利益	905,568	1,139,855

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シニア事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,188,129	3,971,434	14,159,564	—	14,159,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	122,912	122,912	△122,912	—
計	10,188,129	4,094,347	14,282,477	△122,912	14,159,564
セグメント利益	1,137,903	1,505,813	2,643,717	△1,332,532	1,311,184

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シニア事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,478,877	7,606,980	19,085,858	—	19,085,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82,394	82,394	△82,394	—
計	11,478,877	7,689,375	19,168,252	△82,394	19,085,858
セグメント利益	1,176,986	1,895,074	3,072,061	△1,464,954	1,607,106

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニア事業	不動産事業	
介護付きホーム	8,306,191	—	8,306,191
デイサービス及びショートステイ	1,873,337	—	1,873,337
不動産販売	—	3,786,753	3,786,753
その他	4,468	—	4,468
顧客との契約から生じる収益	10,183,996	3,786,753	13,970,750
その他の収益（注）	4,133	184,680	188,813
外部顧客への売上高	10,188,129	3,971,434	14,159,564

当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニア事業	不動産事業	
介護付きホーム	9,431,042	—	9,431,042
デイサービス及びショートステイ	2,035,173	—	2,035,173
不動産販売	—	7,388,383	7,388,383
その他	8,318	—	8,318
顧客との契約から生じる収益	11,474,534	7,388,383	18,862,917
その他の収益（注）	4,343	218,596	222,940
外部顧客への売上高	11,478,877	7,606,980	19,085,858

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入等であります。

（2）収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	シニア事業	不動産事業	
一時点で移転される財又はサービス	2,282	3,786,753	3,789,036
一定期間にわたり移転される財又はサービス	10,181,714	—	10,181,714
顧客との契約から生じる収益	10,183,996	3,786,753	13,970,750
その他の収益（注）	4,133	184,680	188,813
外部顧客への売上高	10,188,129	3,971,434	14,159,564

当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	シニア事業	不動産事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,318	7,388,383	7,396,702
一定期間にわたり移転される財又はサービス	11,466,215	—	11,466,215
顧客との契約から生じる収益	11,474,534	7,388,383	18,862,917
その他の収益（注）	4,343	218,596	222,940
外部顧客への売上高	11,478,877	7,606,980	19,085,858

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入等であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	145,652千円	132,496千円

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
販売用不動産	4,093,053千円	789,013千円
仕掛販売用不動産	2,021,216	1,190,898
建物	421,802	403,226
土地	2,449,253	3,227,815
無形固定資産	—	521,829
計	8,985,326	6,132,783

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
短期借入金	1,006,000千円	1,726,000千円
1年内返済予定の長期借入金	794,564	425,491
長期借入金	7,044,267	6,611,914
計	8,844,832	8,763,406

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	427,700千円	443,821千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	78,987	72,537
減価償却費	12,316	12,566
租税公課	415,459	434,659